



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ワコム

コード番号 6727 URL <http://www.wacom.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

TEL 0120-056-665

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月6日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	78,615	28.7	8,663	9.5	8,282	9.6	5,249	10.0
25年3月期	61,068	50.0	7,915	94.6	7,559	94.2	4,770	118.7

(注) 包括利益 26年3月期 6,799百万円 (15.8%) 25年3月期 5,870百万円 (192.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	31.31	31.13	17.0	16.4	11.0
25年3月期	29.81	29.69	19.9	17.9	13.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	50,859	32,799	64.2	196.14
25年3月期	50,124	29,212	58.1	173.15

(参考) 自己資本 26年3月期 32,651百万円 25年3月期 29,116百万円

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	734	△4,416	△3,255	15,394
25年3月期	5,895	△1,611	4,337	21,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	4,500.00	4,500.00	1,892	37.7	7.7
26年3月期	—	0.00	—	17.50	17.50	2,913	55.9	9.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		43.0	

(注) 平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	38,800	12.7	3,360	9.8	3,340	12.0	2,230	13.9	13.40
通期	92,000	17.0	10,500	21.2	10,450	26.2	6,970	32.8	41.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	169,046,400 株	25年3月期	169,046,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,578,000 株	25年3月期	892,800 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	167,623,452 株	25年3月期	160,042,800 株

(注)平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	71,276	34.7	8,210	17.4	8,177	15.8	5,301	17.0
25年3月期	52,925	51.2	6,995	133.6	7,064	134.1	4,530	183.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	31.62	31.44
25年3月期	28.31	28.19

(注)平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	41,976		26,105		61.8	155.93		
25年3月期	42,564		23,595		55.2	139.75		

(参考)自己資本 26年3月期 25,957百万円 25年3月期 23,499百万円

(注)平成25年6月1日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っております。25年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成26年4月30日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(音声)につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
5. 補足情報	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、概ね安定的に推移しました。国内では、アベノミクスと呼ばれる政府経済政策や日銀による金融緩和政策などが功を奏し、景況感は一転しました。海外では、欧州はウクライナ情勢に対する懸念を含みつつも景気は緩やかな回復を続け、中国は引き続き高い経済成長水準を維持するも鈍化傾向が見られるようになり、米国は雇用環境の改善と底堅い個人消費などにより景気回復基調が持続しました。また、為替相場は、我が国の金融緩和政策や米国の経済指標の改善などを背景に円安が進みました。IT分野では、スマートフォンやタブレットが、SNS（ソーシャルネットワークサービス）やクラウドコンピューティングといったサービスとともに新たなプラットフォームとして成長を続けました。そのような中で、大手OS（オペレーティングシステム）メーカーも自らハードウェアを市場投入するなど、既存PC市場との境界線を越えた新規市場での地位獲得に向けて、各社の競争が激しいものとなりました。

当社製品を取り巻く市場動向も大きく変化しております。ブランド製品事業のクリエイティブビジネスの市場では、映画やコミック、ゲームアプリケーションなどといったデジタルコンテンツの制作が、若く豊富な労働力を有するアジアや、サッカー・ワールドカップやオリンピックの開催を控えた南米などの新興国群にも広がりを見せています。また、先進国では、工業デザインのみならず一般消費者の間にも3D技術の利用が拡大するなど、高度なソリューション提供に対するニーズが高まっています。さらに、各種デザイン活動の現場が、従来のデスクトップ上からクラウドコンピューティングをベースとしたモバイル環境に広がっています。コンシューマビジネスの市場では、スマートフォンやタブレットに自然で直感的な手書き入力を実現するスタイラスペンのニーズが広がり、電子文具市場が成長の兆しを見せています。また、特定業務分野ビジネスの市場では、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子署名のニーズが広がっており、情報セキュリティの強化、業務効率の向上、紙資源や書類保管コストの削減などの優れた効果が評価され、ペンタブレットの導入が進んでいます。

一方、コンポーネント事業の分野では、タブレット市場が大きく拡大するなかで、サムスン電子のGalaxy Note（ギャラクシーノート）シリーズやWindows 8 Pro OS搭載のタブレットなど、電子ペン機能を搭載した機種が増加しております。同様に、電子書籍や医療、教育向け端末市場でも電子ペン技術は差別化要因としてニーズが高まりつつあります。また、マルチタッチ技術の採用はスマートフォン、タブレットからノートPCやゲーム機などに広がりを見せ始めているものの、大画面に対するニーズは一定の成長に留まっております。

このような事業環境の下、当社グループは中期経営計画WAP1215（平成26年3月期から平成28年3月期まで）の達成に向けて、インターネットを積極的に活用したマーケティングや営業活動による売上の拡大、新製品開発力強化による製品ラインの拡大及びそれらを支える電子ペン自動組立装置の稼働をはじめとするSCM（生産・物流管理）やQA（品質管理）体制の強化、アジア・オセアニア地域子会社へのERP（基幹業務）システムの展開と次世代グローバルITインフラの整備にも努めました。さらに、デジタルインク普及の障害となっている情報端末、OS、アプリケーションソフトの垣根を越えてデータの互換を可能にするプラットフォーム「WILL（Wacom Ink Layer Language）」を提唱するとともに、従来のEMR（電磁誘導）方式の技術に新たに2種類の静電結合方式を加えたトータル・ペンスソリューションの提供開始を予定していることを発表しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高が78,615,309千円（前年同期比28.7%増）となり、営業利益は8,663,092千円（同9.5%増）、経常利益は8,282,411千円（同9.6%増）、当期純利益は5,248,762千円（同10.0%増）となりました。

※ 従来のブランド製品事業の製品は、当期首より市場別に「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しております。なお、第2四半期連結会計期間より、従来の「Bamboo（バンブー）」ペンタブレットをクリエイティブビジネスの「Intuos（インテュオス）」シリーズの一部とし、製品ラインを統合しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド製品事業

新製品投入により製品ラインアップを拡充したクリエイティブビジネスや特定業務分野ビジネスの販売が順調に推移しました。さらに高い海外売上比率により円安の恩恵を受け、売上は前年同期を大幅に上回りました。

<クリエイティブビジネス>

○ ペンタブレット製品

ワイヤレス機能等の新機能を搭載した「Intuos Pro（インテュオスプロ）」と、従来の「Bamboo」のデザインを一新しブランド統合した「Intuos」の新シリーズを、それぞれ9月に同時発表しました。日本での販売は振

るわなかったものの、中国の新興国向け低価格帯モデル製品が大きく伸び、さらに円安効果が加わったことで、売上は前年同期を上回りました。

○ モバイル製品

8月に発表した当社初のOS搭載タブレット「Cintiq Companion (シンティックコンパニオン)」(Windows 8 Pro OS搭載)と「Cintiq Companion Hybrid (シンティックコンパニオンハイブリッド)」(Android 4.2 OS搭載)が、売上拡大に貢献しました。

○ ディスプレイ製品

コンパクトなボディに高性能を兼ね備えた「Cintiq 13HD」は、昨年3月の発表以来、順調に売上を伸ばしました。

<コンシューマビジネス>

9月にスタイラスペンの既存モデル一新と新製品投入を行うなど、引き続き拡販に努めました。また、9月には新しいカテゴリー製品として、PC上でマルチタッチによるジェスチャー操作や付属の電子ペンでメモ書きや描写などでもできるワイヤレスタッチパッド「Bamboo Pad (バンブーパッド)」を発表し、電子文具のカテゴリー拡大に努めました。

<特定業務分野ビジネス>

先進的なペーパーレスを実現する液晶サインタブレット「STU (エスティユー)」シリーズに新製品を投入し、さらに既存製品の販売がグローバルに拡大したことで、売上は前年同期を大きく上回りました。また、紙に書くような感覚の筆圧機能を実現した液晶ペンタブレット「DTU (ディーティーユー) 1031」はデジタル署名にも使われ、好調に売上を伸ばしました。

<地域別>

各地域ともコンシューマビジネスでスタイラスペンが苦戦を強いられましたが、それ以外のビジネスでは、円安効果も手伝い、売上は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は38,960,243千円(前年同期比32.5%増)、営業利益は5,214,140千円(同6.5%増)となりました。

※ クリエイティブビジネス:

ペンタブレット……………Intuosシリーズ(旧Bambooペンタブレットを含む。)

モバイル……………Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus

ディスプレイ……………Cintiqシリーズ

コンシューマビジネス:

スタイラスペン、タッチパッド……………Bambooシリーズ

特定業務分野ビジネス:

液晶サインタブレット……………STUシリーズ

液晶ペンタブレット……………DTシリーズ

② コンポーネント事業

すべての製品ラインにおいて前年同期から売上を伸ばしました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

9月に発表されたサムスン電子のGalaxy Note 3向けの出荷が好調に推移しました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

大手PCメーカー各社において当社の電子ペンを装備したWindows 8 Pro OS搭載のタブレットが拡充し、さらにサムスン電子のGalaxy Note 8.0向けや9月に発表されたGalaxy Note 10.1の新モデル向けの出荷が好調に推移したことで、前年同期から売上を大幅に伸ばしました。また、1月にはGalaxy Note PRO向けの出荷も開始しました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

法人向け業務分野におけるペン利用の普及が進み、売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は39,001,590千円(前年同期比25.6%増)、営業利益は6,666,914千円(同20.0%増)となりました。

③ その他（ソフトウェア事業）

上期は大口案件の獲得が鈍く低調に推移しましたが、下期に入り新規の大口案件受注や消費税増税前の駆け込み需要、さらにWindows XPのサポート終了に伴う買い替え需要の喚起が功を奏したことで、売上は前年同期を上回りました。また、2月に電気設計用CAD「ECAD dio（イーキャド ディオ）」シリーズに新しい設計エンジンを搭載した「ECAD dio DCX R1」を発表しました。

この結果、売上高は653,476千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は122,526千円（同19.6%増）となりました。

（今後の見通し）

平成27年3月期においては、世界経済は、欧州の構造的脆弱性、中国における景気減速、ウクライナや東アジアの情勢不安などのリスクをはらみながらも、緩やかな成長が予想されます。米国では個人消費や堅調な住宅投資、雇用の拡大などにより景気回復が見込まれる一方、欧州では引き続き各国の緊縮財政により低成長が続くと予想されます。また、日本では好循環により消費税増税を乗り越え景気回復基調が、アジアでは緩やかな景気拡大が見込まれるものの力強さは欠くものと予想されます。

そのような状況の下で、当社は引き続き高い成長とさらなる競争力の向上に向けて新製品の投入、新技術の開発・製品化を積極的に行ってまいります。次期につきましては、為替レートを通期平均で1ドル100円、1ユーロ135円と想定し、売上高92,000百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益10,500百万円（同21.2%増）、経常利益10,450百万円（同26.2%増）、当期純利益6,970百万円（同32.8%増）を連結業績の見通しといたしました。

ブランド製品事業においては、主力のクリエイティブビジネスに関しては、ディスプレイ製品及びモバイル製品の新たな製品を投入し製品ラインを拡大しております。コンシューマビジネスに関しては、「Bamboo Stylus」の従来の製品ラインを刷新すると共に新製品を投入し、ブランドマーケティングの強化を通じて新規ユーザの獲得を図ります。特定業務分野ビジネスに関しては、デジタル文書化とワークフローソリューションに対応し、金融・流通分野での利用拡大を図ってまいります。これらの製品群の販売により、売上高49,200百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益7,320百万円（同40.4%増）をブランド製品事業の見通しといたしました。

コンポーネント事業においては、引き続き成長の見込まれるスマートフォン、タブレットへの供給拡大に積極的に取り組むとともに、電子書籍や教育向け端末等の新規市場拡大に努めます。また、新しい技術に基づく静電結合方式の電子ペンの製品化を進め、出荷を開始してまいります。これらの販売活動により、売上高42,100百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益7,200百万円（同8.0%増）をコンポーネント事業の見通しといたしました。

その他の事業として、ソフトウェア事業においては、平成26年2月に出荷を開始した電気設計用CADの設計機能を強化した新シリーズ「ECAD dio DCX R1」及び既存シリーズの最新版である「ECAD dio 2014」の販売に注力し、メカトロニクス市場への浸透と制御盤を中心とする既存市場へ販売強化を図ってまいります。これらの販売活動により、売上高700百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益130百万円（同6.1%増）をソフトウェア事業の見通しといたしました。

※ 業績の見通しにつきましては、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。見通しに内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は50,859,157千円となり、前連結会計年度末と比べ734,964千円増加しました。主な変動は、たな卸資産が3,846,665千円、設備投資等により有形固定資産が922,162千円、ソフトウェア等の取得により無形固定資産が814,416千円、株式の取得により投資有価証券が1,395,755千円増加し、現金及び預金が6,202,490千円減少したことによります。

負債の残高は、18,059,829千円となり、前連結会計年度末に比べ2,852,831千円減少しました。主な変動は、支払手形が434,846千円、買掛金が1,954,294千円減少したことによります。

純資産の残高は、32,799,328千円となり、前連結会計年度末に比べ3,587,795千円増加しました。主な変動は、当期純利益で5,248,762千円、円安の進行に伴い為替換算調整勘定が1,157,835千円増加し、自己株式の取得等により自己株式が1,334,492千円、剰余金の配当で1,891,728千円減少したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.1ポイント増加し、64.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ、6,202,490千円減少（前年同期は9,626,556千円増加）し、15,393,939千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、733,841千円（前年同期は5,894,872千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益8,268,645千円であり、主な減少は、たな卸資産の増加額3,148,548千円及び法人税等の支払額3,776,043千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,415,972千円（前年同期は1,611,332千円の使用）となりました。主な内訳は、機械装置及び金型等の有形固定資産の取得による支出1,909,639千円、基幹業務システム等のソフトウェアの取得による支出1,447,145千円及び投資有価証券の取得による支出784,620千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,255,368千円（前年同期は4,336,760千円の収入）となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出1,438,734千円及び配当金の支払額1,886,671千円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	55.2	58.1	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	150.8	201.9	313.2	237.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.1	0.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	124.4	592.1	935.1	158.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続と機動的な自己株式取得を基本方針としております。

配当性向につきましては、内部留保を確保するとともに、当社へのグローバルな投資喚起を目的として連結ベースで40%以上を維持いたします。配当の回数につきましては、配当事務にかかるコストも考慮し、配当原資が確定する期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。

自己株式取得については、配当のように定期的な実施を基本方針とせず、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策として遂行してまいります。

なお、株主優待制度につきましては、配当や自己株式取得以外での利益還元を望まれない株主様もいらっしゃいますので、公平性の観点から導入せず、現金配当と自己株式取得による利益還元を継続する方針です。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき一株当たり17.50円といたしました。この結果、当期の配当性向は55.9%となります。

また、次期につきましては1株当たり18円の配当、配当性向43.0%で予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「A WORLD ALIVE WITH CREATIVITY」（クリエイティビティにあふれた生き活きとした世界）をビジョンとし、より豊かで創造的な暮らしを実現したいと願っております。そのために、自然で直感的なユーザインターフェース技術で、世界に貢献するグローバルリーダーをめざしております。その際に重要なことは、どんなに高度な技術を基盤としていてもお客様にはそれを感じさせない、「人が直感的に使用できる製品」を提供することと考えております。

この信念が結実して提供される当社の製品とサービスに、お客様は満足と感動を覚えていただけるものと確信しております。そして当社もそれを励みとしてさらなる技術革新と事業成長に挑戦していただけるものと考えております。

また、グローバルに事業を展開するに際して、企業の果たすべき社会的責任を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成24年10月に、「新中期経営計画：WAP1215」（Wacom Action Plan for Changing Platform 1215）を策定し、事業分野を従来のPC市場からモバイル情報機器市場とクラウドソリューションに拡大することで新規ビジネスの創出と既存ビジネスの成長を図り、グローバルな事業成長をめざすことを基本戦略としました。この基本戦略に基づき、WAP1215において、平成28年3月期までに連結売上高1,200億円以上、連結売上高営業利益率15%以上、連結株主資本利益率30%以上の達成を財務目標として掲げておりましたが、内外の事業環境の変化に鑑みて、今般WAP1215を修正いたしました。基本戦略を維持しつつも、財務目標の達成を平成29年3月期まで1年間延長するとともに、連結売上高目標値を150億円引き上げ1,350億円といたしました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、上記「新中期経営計画：WAP1215」の実現に向けた成長戦略を、次の8つの項目にまとめ、それらを着実に実行し成果に繋げることを対処すべき課題と捉え取り組んでおります。

(対処すべき課題)

- ① ビジネスプラットフォームをモバイルとクラウドベースへと拡大する
- ② ブランド製品事業の成長を加速する
- ③ コンポーネント事業の成長を加速する
- ④ グローバルSCM（生産・物流管理）体制を強化する
- ⑤ グローバル組織化を推進する
- ⑥ グローバルなIT（情報技術）インフラを整備する
- ⑦ 新規UI（ユーザインターフェース）技術開発を加速する
- ⑧ 新興地域への投資を強化する

(具体的な対処方針等)

当社の成長戦略は、近年のビジネスプラットフォームの急速な変化に対応することによって、ブランド製品事業及びコンポーネント事業の両事業の成長を加速させることを軸としています。さらにSCM体制と社内組織のグローバル化促進及びITインフラをグローバルに強化することにより、両事業の成長を支えてまいります。

① ビジネスプラットフォームをモバイルとクラウドベースへと拡大する

近年成長著しいスマートフォン、タブレット等のモバイル情報機器とクラウドコンピューティングによる新しいITプラットフォームに対応するため、当社製品ラインを従来のPC向けからモバイル情報機器分野及びクラウドをベースとしたアプリケーションとサービスへと拡大してまいります。

② ブランド製品事業の成長を加速する

グローバルマーケティングとWebコミュニケーションの活用により、コンシューマとモバイルユーザに対する製品訴求とブランド認知を高め、さらなるリーダーシップ強化とユーザコミュニティの形成を行ってまいります。クリエイティブビジネスの分野においては、Webマーケティングの強化により、従来のグラフィックス分野でのさらなる浸透を図るとともに、3Dモデリングや工業デザイン分野にも注力し、事業成長とブランド強化を図ってまいります。また、ディスプレイ製品ラインの拡大と新規モバイル製品ラインの市場投入によってこの分野での成長を加速してまいります。コンシューマビジネスの分野においては、モバイル情報機器向けのデジタル文具及びアプリケーションの開発を行うとともに、専任のグローバルチームによる事業開発を加速してまいります。特定業務分野向けビジネスの分野においては、電子ドキュメントと電子ペンをを用いた、より迅速で効率的かつ安全な業務フローソリューションを提供するとともに、サイン認証等のセキュリティ技術を活かし、金融・流通分野へ浸透を図ります。

③ コンポーネント事業の成長を加速する

電子ペン分野においては、ペンセンサー技術におけるリーダーシップを強化するとともに、顧客とのパートナーシップを強化し、スマートフォン・タブレット分野での成長を最大化してまいります。また、OS各社及びアプリケーションメーカー各社との連携強化を図るとともに、電子書籍の分野での電子ペンの利用促進と電子ノートなどの教育市場への拡大を図ることにより、同分野におけるリーダーシップを確立してまいります。また、平成26年3月に発表したトータル・ペンソリューション戦略に基づき電子ペン技術の複線化を進め、顧客ニーズの多様化に対応してまいります。タッチ分野においてはモバイル機器メーカーへのマルチタッチコントローラICの拡販を図ってまいります。

当社は、平成26年2月にコンピュータのOS、情報端末やアプリケーションソフトの垣根を越えてデータの互換を可能にするプラットフォーム「WILL (Wacom Ink Language)」を発表いたしました。当社のパートナーであるハードウェアやソフトウェアのメーカー、サービス事業者、システムプロバイダーなどに広く「WILL」の採用を提案し、「WILL」のプラットフォームの下でデジタルインクの標準化を促し、インク利用の拡大を図ることと、電子ペンの利用拡大・普及に努めてまいります。

④ グローバルSCM（生産・物流管理）体制を強化する

今後のブランド製品事業の製品ラインの急速な拡大とコンポーネント事業の生産数量の急激な増加に備えて、生産委託先の拡大とグローバルな生産管理体制・品質管理体制の強化に取り組むとともに、オンラインビジネスに対応する物流の最適化を実現してまいります。

また、事業リスクに備えるBCP（事業継続計画）体制の整備を進めてまいります。

⑤ グローバル組織化を推進する

グローバルな事業展開における戦略性と柔軟性確保のため、事業部門と地域オペレーションを軸とするグローバルマトリックス組織化を推進します。また、当社グループ会社間の連携を支える本社機能のグローバル化を推進し、全体が1つの企業体として機能する組織体制と人事制度を実現してまいります。

⑥ グローバルなIT（情報技術）インフラを整備する

グローバルな事業活動と地域間の連携、当社グループ各社とのグローバル組織化を支えるグローバルITインフラの強化に努めてまいります。

⑦ 新規UI（ユーザインターフェース）技術開発を加速する

技術開発面においては、UI分野でのリーダーシップをさらに強化していくため、基礎技術開発体制の拡大とソフトウェア開発体制の強化により、ペン、タッチ技術に続く新規UI技術開発を加速してまいります。

⑧ 新興地域への投資を強化する

新たな重点投資として、これから拡大が見込まれる新興市場向け製品ラインの開発とブランド認知向上に注力し、中国、インド、南米地域への投資を強化してまいります。新興地域専任チームを設置し、これらの新興地域での事業基盤を強化し、製品開発や事業展開の加速を図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,596,429	15,393,939
受取手形及び売掛金	10,601,728	11,388,120
商品及び製品	3,742,068	7,161,410
仕掛品	426,982	357,618
原材料及び貯蔵品	1,314,261	1,810,948
繰延税金資産	1,228,865	1,717,556
その他	3,859,121	2,295,018
貸倒引当金	△17,686	△51,210
流動資産合計	42,751,768	40,073,399
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,732,734	4,061,861
減価償却累計額	△2,006,283	△2,097,615
建物及び構築物 (純額)	1,726,451	1,964,246
機械装置及び運搬具	235,458	890,476
減価償却累計額	△130,185	△264,048
機械装置及び運搬具 (純額)	105,273	626,428
工具、器具及び備品	3,008,664	3,735,947
減価償却累計額	△1,878,545	△2,452,038
工具、器具及び備品 (純額)	1,130,119	1,283,909
土地	1,448,067	1,457,489
有形固定資産合計	4,409,910	5,332,072
無形固定資産		
のれん	25,257	3,608
その他	2,382,308	3,218,373
無形固定資産合計	2,407,565	3,221,981
投資その他の資産		
投資有価証券	218,869	1,614,624
繰延税金資産	24,788	41,081
その他	330,330	595,696
貸倒引当金	△19,037	△19,696
投資その他の資産合計	554,950	2,231,705
固定資産合計	7,372,425	10,785,758
資産合計	50,124,193	50,859,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	434,846	—
買掛金	11,384,114	9,429,820
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	2,203,506	1,928,931
賞与引当金	875,274	484,443
役員賞与引当金	168,299	59,137
その他	3,930,418	3,737,163
流動負債合計	19,596,457	16,239,494
固定負債		
繰延税金負債	160,424	425,348
退職給付引当金	610,683	—
退職給付に係る負債	—	768,278
資産除去債務	78,044	151,369
その他	467,052	475,340
固定負債合計	1,316,203	1,820,335
負債合計	20,912,660	18,059,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,573,104	7,563,702
利益剰余金	18,353,830	21,710,864
自己株式	△204,205	△1,538,697
株主資本合計	29,926,198	31,939,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,641	416,116
為替換算調整勘定	△834,025	323,810
退職給付に係る調整累計額	—	△27,772
その他の包括利益累計額合計	△810,384	712,154
新株予約権	95,719	147,836
純資産合計	29,211,533	32,799,328
負債純資産合計	50,124,193	50,859,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	61,068,078	78,615,309
売上原価	※1 36,832,764	※1 48,684,206
売上総利益	24,235,314	29,931,103
販売費及び一般管理費	※2, ※3 16,320,263	※2, ※3 21,268,011
営業利益	7,915,051	8,663,092
営業外収益		
受取利息	27,317	45,877
受取配当金	51,826	—
その他	31,600	43,840
営業外収益合計	110,743	89,717
営業外費用		
支払利息	6,278	4,627
為替差損	434,770	392,803
過年度海外子会社付加価値税	—	53,367
その他	26,239	19,601
営業外費用合計	467,287	470,398
経常利益	7,558,507	8,282,411
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,847	※4 1,621
新株予約権戻入益	1,771	385
特別利益合計	3,618	2,006
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,803	※5 3,733
固定資産除却損	※6 14,189	※6 12,039
その他	328	—
特別損失合計	16,320	15,772
税金等調整前当期純利益	7,545,805	8,268,645
法人税、住民税及び事業税	2,787,548	3,449,653
法人税等調整額	△12,228	△429,770
法人税等合計	2,775,320	3,019,883
少数株主損益調整前当期純利益	4,770,485	5,248,762
当期純利益	4,770,485	5,248,762

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,770,485	5,248,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,198	392,475
為替換算調整勘定	1,084,417	1,157,835
その他の包括利益合計	※1,※2 1,099,615	※1,※2 1,550,310
包括利益	5,870,100	6,799,072
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,870,100	6,799,072
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	14,776,193	△2,287,245	20,737,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,192,848		△1,192,848
当期純利益			4,770,485		4,770,485
自己株式の取得					—
自己株式の処分		3,528,222		2,083,040	5,611,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,528,222	3,577,637	2,083,040	9,188,899
当期末残高	4,203,469	7,573,104	18,353,830	△204,205	29,926,198

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,443	△1,918,442	—	△1,909,999	90,595	18,917,895
当期変動額						
剰余金の配当						△1,192,848
当期純利益						4,770,485
自己株式の取得						—
自己株式の処分						5,611,262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,198	1,084,417	—	1,099,615	5,124	1,104,739
当期変動額合計	15,198	1,084,417	—	1,099,615	5,124	10,293,638
当期末残高	23,641	△834,025	—	△810,384	95,719	29,211,533

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,203,469	7,573,104	18,353,830	△204,205	29,926,198
当期変動額					
剰余金の配当			△1,891,728		△1,891,728
当期純利益			5,248,762		5,248,762
自己株式の取得				△1,436,579	△1,436,579
自己株式の処分		△9,402		102,087	92,685
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△9,402	3,357,034	△1,334,492	2,013,140
当期末残高	4,203,469	7,563,702	21,710,864	△1,538,697	31,939,338

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	23,641	△834,025	—	△810,384	95,719	29,211,533
当期変動額						
剰余金の配当						△1,891,728
当期純利益						5,248,762
自己株式の取得						△1,436,579
自己株式の処分						92,685
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	392,475	1,157,835	△27,772	1,522,538	52,117	1,574,655
当期変動額合計	392,475	1,157,835	△27,772	1,522,538	52,117	3,587,795
当期末残高	416,116	323,810	△27,772	712,154	147,836	32,799,328

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,545,805	8,268,645
減価償却費	1,160,090	1,811,923
株式報酬費用	69,659	74,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,939	29,457
賞与引当金の増減額 (△は減少)	234,529	△414,487
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,652	△116,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	99,422	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	157,595
受取利息及び受取配当金	△79,143	△45,877
支払利息	6,278	4,627
為替差損益 (△は益)	△586,864	△356,893
固定資産除売却損益 (△は益)	14,145	14,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,583,027	1,396,307
たな卸資産の増減額 (△は増加)	93,048	△3,148,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,297,961	△2,665,132
その他	489,626	△541,486
小計	7,836,120	4,469,044
利息及び配当金の受取額	79,425	45,466
利息の支払額	△6,304	△4,626
法人税等の支払額	△2,014,369	△3,776,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,894,872	733,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△7,000,000
定期預金の払戻による収入	—	7,000,000
有形固定資産の取得による支出	△964,979	△1,909,639
無形固定資産の取得による支出	△7,682	△16,649
ソフトウェアの取得による支出	△588,464	△1,447,145
投資有価証券の取得による支出	—	△784,620
固定資産の売却による収入	9,036	8,052
敷金及び保証金の差入による支出	△134,381	△269,279
敷金及び保証金の回収による収入	136,480	3,308
資産除去債務の履行による支出	△61,342	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,611,332	△4,415,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,438,734
自己株式の処分による収入	5,526,934	70,037
配当金の支払額	△1,190,174	△1,886,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,336,760	△3,255,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,006,256	735,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,626,556	△6,202,490
現金及び現金同等物の期首残高	11,969,873	21,596,429
現金及び現金同等物の期末残高	※ 21,596,429	※ 15,393,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が768,278千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が27,772千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.17円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた2,956,854千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	一千円	一千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△9,528千円	82,078千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	3,606,071千円	4,679,554千円
研究開発費	2,382,424千円	2,862,876千円
広告宣伝費	1,652,102千円	2,494,652千円
退職給付費用	127,513千円	170,333千円
賞与引当金繰入額	682,389千円	471,352千円
役員賞与引当金繰入額	163,365千円	59,083千円
貸倒引当金繰入額	4,069千円	31,924千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	2,382,424千円	2,862,876千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一千円	21千円
機械装置及び運搬具	1,475千円	272千円
工具、器具及び備品	372千円	1,328千円
計	1,847千円	1,621千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,636千円	2,309千円
工具、器具及び備品	167千円	1,424千円
計	1,803千円	3,733千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	371千円	5,527千円
機械装置及び運搬具	575千円	14千円
工具、器具及び備品	2,910千円	6,498千円
無形固定資産その他	10,333千円	一千円
計	14,189千円	12,039千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	23,310千円	610,285千円
組替調整額	一千円	一千円
計	23,310千円	610,285千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,084,417千円	1,157,835千円
税効果調整前合計	1,107,727千円	1,768,120千円
税効果額	△8,112千円	△217,810千円
その他の包括利益合計	1,099,615千円	1,550,310千円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	23,310千円	610,285千円
税効果額	△8,112千円	△217,810千円
税効果調整後	15,198千円	392,475千円
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,084,417千円	1,157,835千円
税効果額	一千円	一千円
税効果調整後	1,084,417千円	1,157,835千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,107,727千円	1,768,120千円
税効果額	△8,112千円	△217,810千円
税効果調整後	1,099,615千円	1,550,310千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	422,616	—	—	422,616
合計	422,616	—	—	422,616
自己株式				
普通株式 (注)	25,000	—	22,768	2,232
合計	25,000	—	22,768	2,232

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少22,768株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分1,772株及び第三者割当による自己株式の処分20,996株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	30,922
	第7回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	22,523
	第8回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	42,274
合計		—	—	—	—	—	95,719

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第7回ストック・オプションとしての新株予約権及び第8回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	1,192,848	3,000	平成24年3月31日	平成24年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	1,891,728	利益剰余金	4,500	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	422,616	168,623,784	—	169,046,400
合計	442,616	168,623,784	—	169,046,400
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2. 3.	2,232	2,854,658	278,890	2,578,000
合計	2,232	2,854,658	278,890	2,578,000

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加168,623,784株及び普通株式の自己株式の株式数の増加854,658株は、平成25年6月1日付で普通株式1株を400株に株式分割したことによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少278,890株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	23,306
	第7回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	12,144
	第8回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	109,766
	第9回ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2,620
合計	—	—	—	—	—	147,836	

(注) 上記のストック・オプションとしての新株予約権のうち、第8回ストック・オプションとしての新株予約権及び第9回ストック・オプションとしての新株予約権は、当連結会計年度末において権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	1,891,728	4,500	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	2,913,197	利益剰余金	17.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	21,596,429千円	15,393,939千円
現金及び現金同等物	21,596,429千円	15,393,939千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ブランド製品事業」、「コンポーネント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ブランド製品事業」は、ペンタブレット及び関連するソフトウェアを開発・製造・販売しており、「コンポーネント事業」は、電子ペン、マルチタッチセンサー及びタッチパネルなどの部品及びモジュールを開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きと同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,406,293	31,056,073	60,462,366	605,712	61,068,078	—	61,068,078
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	29,406,293	31,056,073	60,462,366	605,712	61,068,078	—	61,068,078
セグメント利益	4,894,771	5,554,400	10,449,171	102,473	10,551,644	△2,636,593	7,915,051
セグメント資産	18,108,478	11,174,500	29,282,978	462,180	29,745,158	20,379,035	50,124,193
その他の項目							
減価償却費	811,792	164,761	976,553	52,315	1,028,868	109,570	1,138,438
のれんの償却額	—	21,652	21,652	—	21,652	—	21,652
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	959,121	302,134	1,261,255	91,274	1,352,529	492,574	1,845,103

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。

2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	コンポーネ ント事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,960,243	39,001,590	77,961,833	653,476	78,615,309	—	78,615,309
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,960,243	39,001,590	77,961,833	653,476	78,615,309	—	78,615,309
セグメント利益	5,214,140	6,666,914	11,881,054	122,526	12,003,580	△3,340,488	8,663,092
セグメント資産	22,492,099	11,685,138	34,177,237	556,850	34,734,087	16,125,070	50,859,157
その他の項目							
減価償却費	1,029,240	409,573	1,438,813	175,260	1,614,073	176,198	1,790,271
のれんの償却額	—	21,652	21,652	—	21,652	—	21,652
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	876,456	947,021	1,823,477	115,738	1,939,215	1,525,115	3,464,330

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア事業であります。
2. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
31,710,003	9,355,229	9,018,923	9,769,114	1,214,809	61,068,078

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
3,157,451	552,791	185,458	514,210	4,409,910

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	24,444,563	コンポーネント事業

(注) サムスン電子グループには、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.、Samsung Japan Corporationが含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
13,606,963	12,218,149	12,205,008	39,283,992	1,301,197	78,615,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計
3,480,224	676,048	245,906	929,894	5,332,072

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サムスン電子グループ	29,340,681	コンポーネント事業

(注) サムスン電子グループには、主に、Samsung Electronics Vietnam Co., Ltd.、Samsung Electronics Co., Ltd.、Samsung Electronics Huizhou Co., Ltd.、Tianjin Samsung Telecom Technology Co., Ltd.、Samsung Japan Corporation、Samsung Electronics Japan Co., Ltd.が含まれております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	ブランド製品事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	25,257	—	—	25,257

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	ブランド製品事業	コンポーネント事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	3,608	—	—	3,608

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
 前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	173.15円	196.14円
1株当たり当期純利益金額	29.81円	31.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.69円	31.13円

(注) 1. 当社は、平成25年4月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年6月1日付で株式1株につき400株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,211,533	32,799,328
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	95,719	147,836
(うち新株予約権(千円))	(95,719)	(147,836)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,115,814	32,651,492
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	168,153,600	166,468,400

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	4,770,485	5,248,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,770,485	5,248,762
期中平均株式数(株)	160,042,850	167,623,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	640,229	988,792
(うち新株予約権(株))	(640,229)	(988,792)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権(新株予約権の数2,920個)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,994,922	11,801,989
受取手形	51,380	21,831
売掛金	8,939,372	12,048,959
商品及び製品	1,314,016	2,181,980
仕掛品	426,599	336,116
原材料及び貯蔵品	840,459	1,315,395
前払費用	32,918	20,875
繰延税金資産	573,212	555,742
その他	3,550,660	1,755,741
貸倒引当金	△1,191	—
流動資産合計	33,722,347	30,038,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,311,827	1,443,138
構築物	5,503	5,022
機械及び装置	14,383	479,175
工具、器具及び備品	875,193	976,423
土地	1,348,168	1,348,168
有形固定資産合計	3,555,074	4,251,926
無形固定資産		
ソフトウェア	1,794,419	2,100,913
その他	389,210	921,660
無形固定資産合計	2,183,629	3,022,573
投資その他の資産		
投資有価証券	213,963	1,608,868
関係会社株式	2,106,448	2,106,448
繰延税金資産	529,059	445,121
その他	266,259	515,439
貸倒引当金	△12,944	△12,944
投資その他の資産合計	3,102,785	4,662,932
固定資産合計	8,841,488	11,937,431
資産合計	42,563,835	41,976,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	434,846	—
買掛金	11,115,084	9,001,776
短期借入金	600,000	600,000
未払金	2,213,568	1,895,657
未払費用	415,420	616,137
未払法人税等	1,945,303	1,789,788
前受金	288,300	248,389
預り金	57,298	39,111
賞与引当金	637,038	371,127
役員賞与引当金	110,557	8,612
その他	138,308	100,000
流動負債合計	17,955,722	14,670,597
固定負債		
退職給付引当金	610,683	725,126
資産除去債務	75,344	148,451
その他	326,987	326,903
固定負債合計	1,013,014	1,200,480
負債合計	18,968,736	15,871,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金		
資本準備金	4,044,882	4,044,882
その他資本剰余金	3,528,222	3,518,820
資本剰余金合計	7,573,104	7,563,702
利益剰余金		
利益準備金	22,456	22,456
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,880,915	15,290,100
利益剰余金合計	11,903,371	15,312,556
自己株式	△204,205	△1,538,697
株主資本合計	23,475,739	25,541,030
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,641	416,116
評価・換算差額等合計	23,641	416,116
新株予約権	95,719	147,836
純資産合計	23,595,099	26,104,982
負債純資産合計	42,563,835	41,976,059

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	52,925,323	71,276,244
売上原価	35,717,396	50,256,815
売上総利益	17,207,927	21,019,429
販売費及び一般管理費	10,212,832	12,809,482
営業利益	6,995,095	8,209,947
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6,612	3,510
受取賃貸料	5,944	5,251
受取手数料	6,460	24,609
移転価格税制調整金	86,350	—
その他	7,453	4,854
営業外収益合計	112,819	38,224
営業外費用		
支払利息	4,030	586
為替差損	16,256	67,514
その他	23,632	2,804
営業外費用合計	43,918	70,904
経常利益	7,063,996	8,177,267
特別利益		
固定資産売却益	33	9
新株予約権戻入益	1,771	385
特別利益合計	1,804	394
特別損失		
固定資産売却損	167	125
固定資産除却損	11,655	3,342
特別損失合計	11,822	3,467
税引前当期純利益	7,053,978	8,174,194
法人税、住民税及び事業税	2,619,000	2,989,683
法人税等調整額	△95,262	△116,402
法人税等合計	2,523,738	2,873,281
当期純利益	4,530,240	5,300,913

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	—	4,044,882	22,456	8,543,523	8,565,979
当期変動額							
剰余金の配当						△1,192,848	△1,192,848
当期純利益						4,530,240	4,530,240
自己株式の取得							
自己株式の処分			3,528,222	3,528,222			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	3,528,222	3,528,222	—	3,337,392	3,337,392
当期末残高	4,203,469	4,044,882	3,528,222	7,573,104	22,456	11,880,915	11,903,371

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△2,287,245	14,527,085	8,443	8,443	90,595	14,626,123
当期変動額						
剰余金の配当		△1,192,848				△1,192,848
当期純利益		4,530,240				4,530,240
自己株式の取得		—				—
自己株式の処分	2,083,040	5,611,262				5,611,262
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			15,198	15,198	5,124	20,322
当期変動額合計	2,083,040	8,948,654	15,198	15,198	5,124	8,968,976
当期末残高	△204,205	23,475,739	23,641	23,641	95,719	23,595,099

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,203,469	4,044,882	3,528,222	7,573,104	22,456	11,880,915	11,903,371
当期変動額							
剰余金の配当						△1,891,728	△1,891,728
当期純利益						5,300,913	5,300,913
自己株式の取得							
自己株式の処分			△9,402	△9,402			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	△9,402	△9,402	－	3,409,185	3,409,185
当期末残高	4,203,469	4,044,882	3,518,820	7,563,702	22,456	15,290,100	15,312,556

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△204,205	23,475,739	23,641	23,641	95,719	23,595,099
当期変動額						
剰余金の配当		△1,891,728				△1,891,728
当期純利益		5,300,913				5,300,913
自己株式の取得	△1,436,579	△1,436,579				△1,436,579
自己株式の処分	102,087	92,685				92,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			392,475	392,475	52,117	444,592
当期変動額合計	△1,334,492	2,065,291	392,475	392,475	52,117	2,509,883
当期末残高	△1,538,697	25,541,030	416,116	416,116	147,836	26,104,982

5. 補足情報

平成26年3月期 通期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	78,615	61,068	17,547	28.7%
営業利益	8,663	7,915	748	9.5%
(営業利益率)	11.0%	13.0%		
経常利益	8,282	7,559	723	9.6%
(経常利益率)	10.5%	12.4%		
当期純利益	5,249	4,770	479	10.0%
(当期純利益率)	6.7%	7.8%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	100.00	83.23	16.77	20.1%
(ユーロ)	134.01	107.57	26.44	24.6%

(2) 事業別売上

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	38,960	29,406	9,554	32.5%
営業利益	5,214	4,895	319	6.5%
(営業利益率)	13.4%	16.6%		
コンポーネント事業				
売上高	39,002	31,056	7,946	25.6%
営業利益	6,667	5,554	1,113	20.0%
(営業利益率)	17.1%	17.9%		
その他の事業				
売上高	653	606	47	7.9%
営業利益	123	102	21	19.6%
(営業利益率)	18.7%	16.9%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	38,960	29,406	9,554	32.5%
クリエイティブビジネス	33,334	24,963	8,371	33.5%
ペンタブレット	20,664	18,379	2,285	12.4%
(日本)	2,907	3,572	-665	-18.6%
(米国)	6,597	5,792	805	13.9%
(ドイツ)	6,495	5,676	819	14.4%
(アジア・オセアニア)	4,665	3,339	1,326	39.7%
モバイル	2,871	534	2,337	437.2%
(日本)	523	29	494	-
(米国)	1,084	126	958	757.2%
(ドイツ)	779	302	477	158.0%
(アジア・オセアニア)	485	77	408	525.7%
ディスプレイ	9,799	6,050	3,749	62.0%
(日本)	2,217	1,209	1,008	83.4%
(米国)	3,793	2,505	1,288	51.4%
(ドイツ)	2,670	1,597	1,073	67.1%
(アジア・オセアニア)	1,119	739	380	51.4%
コンシューマビジネス	1,691	1,825	-134	-7.3%
(日本)	148	111	37	32.9%
(米国)	607	520	87	16.7%
(ドイツ)	753	1,051	-298	-28.3%
(アジア・オセアニア)	183	143	40	28.1%
特定業務分野ビジネス	3,935	2,618	1,317	50.3%
(日本)	1,130	1,029	101	9.8%
(米国)	413	352	61	17.2%
(ドイツ)	1,971	1,004	967	96.4%
(アジア・オセアニア)	421	233	188	80.8%
コンポーネント事業	39,002	31,056	7,946	25.6%
スマートフォン向け	22,190	17,666	4,524	25.6%
タブレット向け	11,096	8,317	2,779	33.4%
ノートPC向け	5,373	5,000	373	7.4%
タッチ用途向け	343	73	270	371.5%
その他の事業	653	606	47	7.9%
電気設計CAD他	653	606	47	7.9%
(日本)	653	606	47	7.9%
合計	78,615	61,068	17,547	28.7%

注)ブランド製品事業は、平成26年3月期より「クリエイティブビジネス」、「コンシューマビジネス」、「特定業務分野ビジネス」の3区分に再編しています。これにともない、従来「コンシューマ製品」に含めた「Bamboo」シリーズのペンタブレットを「クリエイティブビジネス」のペンタブレット製品(クリエイティブタブレット)に組み入れ、「ビジネス製品」を「特定業務分野ビジネス」に読み替えています。

(4) 現地法人別売上

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	46,580	37,611	8,969	23.8%
(うち、コンポーネント事業除く日本)	7,578	6,555	1,023	15.6%
米 国	12,493	9,295	3,198	34.4%
ド イ ツ	12,668	9,630	3,038	31.6%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	6,874	4,532	2,342	51.7%
合 計	78,615	61,068	17,547	28.7%

注)コンポーネント事業の売上は、すべて日本に集計しています。

注)日本は2014年1月まで台湾地域を含む。ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾(2014年2月以降)の現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	26年3月期	25年3月期	対前年同期増減	
	通期実績	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	3,464	1,845	1,619	87.8%
減 価 償 却 費	1,812	1,160	652	56.2%
研 究 開 発 費	2,863	2,382	481	20.2%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。

平成27年3月期 通期決算予想(連結累計期間)

(1) 決算業績

	27年3月期	26年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
売上高	92,000	78,615	13,385	17.0%
営業利益	10,500	8,663	1,837	21.2%
(営業利益率)	11.4%	11.0%		
経常利益	10,450	8,282	2,168	26.2%
(経常利益率)	11.4%	10.5%		
当期純利益	6,970	5,249	1,721	32.8%
(当期純利益率)	7.6%	6.7%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円	
(USドル)	100.00	100.00	0.00	0.0%
(ユーロ)	135.00	134.01	0.99	0.7%

(2) 事業別損益

	27年3月期	26年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業				
売上高	49,200	38,960	10,240	26.3%
営業利益	7,320	5,214	2,106	40.4%
(営業利益率)	14.9%	13.4%		
コンポーネント事業				
売上高	42,100	39,002	3,098	7.9%
営業利益	7,200	6,667	533	8.0%
(営業利益率)	17.1%	17.1%		
その他の事業				
売上高	700	653	47	7.1%
営業利益	130	123	7	6.1%
(営業利益率)	18.6%	18.8%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上高

	27年3月期	26年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
(現地法人別)	百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	49,200	38,960	10,240	26.3%
クリエイティブビジネス	40,900	33,334	7,566	22.7%
ペンタブレット	22,500	20,664	1,836	8.9%
(日本)		2,907		
(米国)		6,597		
(ドイツ)		6,495		
(アジア・オセアニア)		4,665		
モバイル	6,300	2,871	3,429	119.4%
(日本)		523		
(米国)		1,084		
(ドイツ)		779		
(アジア・オセアニア)		485		
ディスプレイ	12,100	9,799	2,301	23.5%
(日本)		2,217		
(米国)		3,793		
(ドイツ)		2,670		
(アジア・オセアニア)		1,119		
コンシューマビジネス	2,600	1,691	909	53.8%
(日本)		148		
(米国)		607		
(ドイツ)		753		
(アジア・オセアニア)		183		
特定業務分野ビジネス	5,700	3,935	1,765	44.8%
(日本)		1,130		
(米国)		413		
(ドイツ)		1,971		
(アジア・オセアニア)		421		
コンポーネント事業	42,100	39,002	3,098	7.9%
スマートフォン向け	23,000	22,190	810	3.7%
タブレット向け	17,400	11,096	6,304	56.8%
ノートPC向け他	1,700	5,716	-4,016	-70.3%
その他の事業	700	653	47	7.1%
電気設計CAD他	700	653	47	7.1%
(日本)	700	653	47	7.1%
合計	92,000	78,615	13,385	17.0%

注)コンポーネント事業は、カテゴリーを見直し3つに区分しました。平成26年3月期に用いた「タッチ用途向け」は「ノートPC向け他」に合算されています。

(4) 現地法人別売上高

	27年3月期	26年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
日 本	50,100	46,580	3,520	7.6%
(うち、コンポーネント事業除く日本)	8,000	7,578	422	5.6%
米 国	15,900	12,493	3,407	27.3%
ド イ ツ	16,300	12,668	3,632	28.7%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	9,700	6,874	2,826	41.1%
合 計	92,000	78,615	13,385	17.0%

注)コンポーネント事業の売上は、すべて日本に集計しています。

注)日本は2014年1月まで台湾地域を含む。ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール、台湾(2014年2月以降)の現地法人の合計です。

(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費

	27年3月期	26年3月期	対前年同期増減	
	通期予想	通期実績	金額	率
	百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	4,900	3,464	1,436	41.4%
減 価 償 却 費	2,300	1,812	488	26.9%
研 究 開 発 費	3,100	2,863	237	8.3%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。